

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月9日

東

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤英三郎 (TEL) 0766-32-1073  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	34,942	7.2	1,727	△7.5	2,008	△1.4	1,481	△0.8
2022年3月期第1四半期	32,586	3.2	1,866	84.6	2,036	74.6	1,493	513.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,032百万円(71.6%) 2022年3月期第1四半期 1,184百万円(9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	163.51	—
2022年3月期第1四半期	164.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	156,222	82,408	52.4
2022年3月期	154,263	80,920	52.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 81,903百万円 2022年3月期 80,438百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	7.9	3,700	2.3	3,900	0.4	2,700	0.4	297.94
通期	145,000	7.1	7,800	5.8	8,200	3.7	5,600	9.6	617.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	9,761,011株	2022年3月期	9,761,011株
2023年3月期1Q	699,258株	2022年3月期	699,227株
2023年3月期1Q	9,061,767株	2022年3月期1Q	9,062,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
事業別営業収益明細表	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日、以下「当第1四半期」という）における日本経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、景気を持ち直しが期待されましたが、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安等により、原油・原材料価格の高騰に加え、半導体不足にともなう自動車産業の生産調整が続くなど、依然として厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、2021年度の国内貨物輸送量が5年ぶりにプラスに転換したものの、本年度については鉱工業生産の足踏み等により、再びマイナスに転じる見通しとなっています。また、軽油価格の高騰が長引いており、トラック運送事業者の経営に深刻な影響を及ぼしている他、2024年問題（ドライバーの年間残業時間上限規制）にむけた準備・対応が急務となっており、労働時間の短縮をはじめ、労働環境の改善にともなう人件費や必要コストの増大が見込まれるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「第22次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）：コーポレート・スローガン「TONAMI NEW PLAN 2023」」の2年目の取組みを進めております。新しい経営ステージを目指し、過去最高の業績目標に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した物流システムの展開やM&A、設備投資の積極展開などを図り、社会の持続的な発展にも寄与できるよう邁進しております。

物流関連事業においては、中長期的な成長を継続するための経営基盤の強化にむけ、「通信型の集配デジタルタコグラフの導入」による安全性向上及び業務の可視化・効率化による生産性向上と、「web受領票照会サービス」や「異常時におけるお客様との早期共有システム」など、お客様のニーズに応える物流サービスの強化に取り組んでおります。また、当社グループの物流品質が「トップ・クオリティ」として評価いただけるように、多様化するお客様のニーズに沿う総合的なロジスティクスサービスの一層の充実を図るなど、新規顧客拡大・既存顧客深耕による事業収益の拡大と、3PL（サードパーティロジスティクス）をはじめとする事業の拡大に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期における経営成績は、営業収益において34,942百万円と、前年同四半期に比べ2,355百万円（7.2%）の増収となりました。

利益面におきましては、業務効率化による生産性の向上と外注業務の内製化等のコストコントロールの強化に努めてきましたが、燃料価格高騰の影響等により、営業利益は1,727百万円と、前年同四半期に比べ139百万円（7.5%）の減益となりました。

経常利益は2,008百万円と、前年同四半期に比べ28百万円（1.4%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,481百万円を計上し、前年同四半期に比べ11百万円（0.8%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### ①物流関連事業

当第1四半期における物流関連事業は、貨物輸送量の増加などにより営業収益は32,975百万円と、前年同四半期に比べ2,031百万円（6.6%）の増収となりました。

セグメント利益は、1,518百万円を計上し、前年同四半期に比べ258百万円（14.6%）の減益となりました。

## ②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は843百万円で、前年同四半期に比べ174百万円(26.0%)の増収となりました。

セグメント利益は152百万円を計上し、前年同四半期に比べ69百万円(83.2%)の増益となりました。

## ③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業などの販売事業における営業収益は557百万円と、前年同四半期に比べ72百万円(15.0%)の増収となりました。

セグメント利益では6百万円の損失を計上し、前年同四半期に比べ10百万円の改善となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益564百万円を計上し、前年同四半期に比べ77百万円(15.8%)の増収となりました。

セグメント利益は91百万円を計上し、前年同四半期に比べ10百万円(12.7%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は156,222百万円となり、前連結会計年度に比べ1,958百万円(1.3%)増加しました。

流動資産は58,672百万円となり、前連結会計年度と比べて853百万円(1.5%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が824百万円、未収還付法人税等が277百万円増加した一方で、営業未収入金及び契約資産が709百万円減少したことなどによります。

固定資産は97,550百万円となり、前連結会計年度と比べて1,105百万円(1.1%)増加しました。主な要因は、投資その他の資産で投資有価証券が866百万円増加したことなどによります。

負債は73,813百万円となり、前連結会計年度に比べ470百万円(0.6%)増加しました。

流動負債は34,171百万円となり、前連結会計年度と比べて80百万円(0.2%)減少しました。主な要因は、営業未払金が411百万円減少した一方で、未払消費税等が379百万円増加したことなどによります。

固定負債は39,641百万円となり、前連結会計年度と比べて551百万円(1.4%)増加しました。主な要因は、繰延税金負債が487百万円増加したことなどによります。

純資産は82,408百万円となり、前連結会計年度に比べ1,488百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益1,481百万円計上するなどして利益剰余金が1,015百万円、その他有価証券評価差額金が570百万円それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の52.1%から52.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、ウクライナ情勢の長期化に加え、オミクロン変異株BA.5の急拡大による医療提供体制のひっ迫懸念など、先行き不透明な状況が続くものと予想されております。

このような状況の中、トナミグループは、

### 『5つの重点戦略』

- ①輸送サービスと物流サービスの連携強化・新規流通センター開発、M&Aや事業再編による事業の成長
- ②TDX(TONAMI デジタルトランスフォーメーション)による業務効率の向上と物流・輸送の高度化
- ③多様な人材を採用確保、事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築
- ④自己資本比率の向上と安定した資本政策
- ⑤経営品質(CSR・BCP)と成長性(ESG)評価や社会的認知度の向上

に基づく、第22次中期経営計画を着実に展開し、持続的な成長の継続と企業価値の向上に努めてまいります。

こうした事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表致しております、当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,395	31,220
受取手形	1,968	1,870
営業未収入金及び契約資産	21,535	20,826
棚卸資産	761	674
未収還付法人税等	605	882
その他	2,692	3,338
貸倒引当金	△139	△140
流動資産合計	57,818	58,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,537	20,443
機械装置及び運搬具（純額）	3,512	3,499
土地	44,593	44,438
その他（純額）	8,086	8,570
有形固定資産合計	76,730	76,952
無形固定資産		
のれん	151	139
その他	668	674
無形固定資産合計	819	814
投資その他の資産		
投資有価証券	13,339	14,205
破産更生債権等	28	30
繰延税金資産	812	860
退職給付に係る資産	100	96
その他	5,187	5,163
貸倒引当金	△571	△572
投資その他の資産合計	18,895	19,783
固定資産合計	96,444	97,550
資産合計	154,263	156,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	949	740
営業未払金	12,383	11,972
短期借入金	8,520	8,470
1年内返済予定の長期借入金	711	678
未払法人税等	1,608	503
未払消費税等	908	1,288
賞与引当金	1,480	401
その他	7,689	10,116
流動負債合計	34,252	34,171
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,127	7,889
再評価に係る繰延税金負債	3,522	3,489
役員退職慰労引当金	235	196
債務保証損失引当金	112	117
退職給付に係る負債	7,216	7,274
繰延税金負債	3,695	4,182
その他	6,179	6,492
固定負債合計	39,090	39,641
負債合計	73,342	73,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,708	11,708
利益剰余金	46,167	47,183
自己株式	△2,076	△2,076
株主資本合計	69,982	70,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,582	5,152
土地再評価差額金	5,859	5,782
退職給付に係る調整累計額	14	△29
その他の包括利益累計額合計	10,456	10,905
非支配株主持分	481	505
純資産合計	80,920	82,408
負債純資産合計	154,263	156,222

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	32,586	34,942
営業原価	28,897	31,349
営業総利益	3,689	3,592
販売費及び一般管理費	1,822	1,865
営業利益	1,866	1,727
営業外収益		
受取利息	40	41
受取配当金	123	158
受取家賃	27	27
持分法による投資利益	18	30
その他	60	140
営業外収益合計	270	398
営業外費用		
支払利息	60	61
貸倒引当金繰入額	—	33
その他	40	22
営業外費用合計	100	117
経常利益	2,036	2,008
特別利益		
固定資産売却益	60	68
負ののれん発生益	85	—
貸倒引当金戻入額	31	34
その他	0	1
特別利益合計	177	105
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	8	29
投資有価証券評価損	20	—
抱合せ株式消滅差損	31	36
その他	18	3
特別損失合計	81	72
税金等調整前四半期純利益	2,132	2,041
法人税、住民税及び事業税	316	361
法人税等調整額	321	174
法人税等合計	637	536
四半期純利益	1,494	1,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,493	1,481



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,494	1,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288	571
退職給付に係る調整額	△21	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△310	527
四半期包括利益	1,184	2,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,182	2,008
非支配株主に係る四半期包括利益	1	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	30,944	669	485	32,098	487	32,586	—	32,586
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7	78	48	133	35	169	△169	—
計	30,951	748	533	32,232	523	32,755	△169	32,586
セグメント利益	1,777	83	△16	1,843	81	1,924	△57	1,866

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△57百万円にはセグメント間消去203百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△261百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間の「物流関連事業」において、高岡通運株式会社の株式取得による連結子会社化にともない、負ののれんが発生しております。これにより、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益85百万円を特別利益として計上しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	32,975	843	557	34,377	564	34,942	—	34,942
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15	77	33	126	23	149	△149	—
計	32,991	920	591	34,503	588	35,091	△149	34,942
セグメント利益	1,518	152	△6	1,663	91	1,755	△27	1,727

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△27百万円にはセグメント間消去201百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△229百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(30,944)	(95.0)	(32,975)	(94.4)	(2,031)	(6.6)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	21,814	66.9	23,288	66.6	1,473	6.8
倉庫事業	8,114	24.9	8,342	23.9	227	2.8
港湾運送事業	1,014	3.2	1,345	3.9	330	32.5
情報処理事業	(669)	(2.0)	(843)	(2.4)	(174)	(26.0)
販売事業	(485)	(1.5)	(557)	(1.6)	(72)	(15.0)
その他	(487)	(1.5)	(564)	(1.6)	(77)	(15.8)
合計	32,586	100.0	34,942	100.0	2,355	7.2

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。